【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第５項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第67期中（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）
【会社名】	センコン物流株式会社
【英訳名】	SENKON LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　久保田　賢　二
【本店の所在の場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の１
【電話番号】	022－382－6127（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼内部監査室長　　柴　崎　敏　明
【最寄りの連絡場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の１
【電話番号】	022－382－6127（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼内部監査室長　　柴　崎　敏　明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2026年６月26日開催の定時株主総会において、退任取締役に対する役員退職慰労金贈呈議案が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会で具体的な支給額を決定し、同日付「役員退職慰労金の贈呈に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」により、その内容を公表いたしました。その後、当該役員退職慰労引当金の算定方法及び費用認識時期を見直す必要があるとの判断に至りました。これを受け、当社及び連結子会社１社の過年度財務諸表への影響を再検証した結果、役員退職慰労引当金及び関連費用の計上額を修正する必要があることから、過年度の有価証券報告書等を訂正することといたしました。

なお、本件は役員退職慰労引当金の算定及び会計処理上の誤謬を訂正するものであり、当社グループの事業運営、資金繰り及び今後の業績見通しに重大な影響を及ぼすものではありません。当社は今回の訂正を踏まえ、引当金の算定・検証手続き及びレビュー体制を見直し、財務報告の適正性及び信頼性の一層の向上に努めてまいります。

2 【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　第２　事業の状況
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　第４　経理の状況
　　１　中間連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿を付して表示しております。
なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ記載しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間		自 2024年４月１日 至 2024年９月30日	自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2024年４月１日 至 2025年３月31日
営業収益	(千円)	9,261,745	9,453,904	18,824,835
経常利益	(千円)	455,193	180,923	925,133
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	284,396	55,591	499,981
中間包括利益又は包括利益	(千円)	274,309	87,528	427,349
純資産額	(千円)	5,952,077	6,095,910	6,067,012
総資産額	(千円)	19,201,416	19,663,353	18,862,843
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	57.05	11.18	100.36
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	11.03	―
自己資本比率	(%)	29.6	29.8	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,049,241	242,126	1,475,450
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△247,615	△180,749	△417,790
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	535,334	648,413	△255,639
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,441,882	3,615,714	2,906,008

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第66期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第66期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第２ 【事業の状況】

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向がみられる一方で、物価上昇の継続等により個人消費は弱含みで推移し、また、資源価格の高止まりや中東情勢の地政学リスクの長期化及び米国の通商政策の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びＣＳ（顧客満足度）活動を展開するとともに、継続した３ＰＬ（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の専業化に注力し、各事業分野における新たな領域での戦略を推進しながら、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、乗用車販売事業において新車及び中古車販売台数が減少しましたが、運送事業において化学製品等の輸送量及び倉庫事業において米穀出荷の付帯作業（品質検査）等の受注高が増加したことなどにより、9,453百万円（対前年同中間期比102.1%）となりました。利益面におきましては、増収効果はあったものの、乗用車販売事業での減収の影響とその他の事業の採石事業において在庫製品（砕石）の時価評価による棚卸資産評価損を営業原価に計上したことなどにより、営業利益は194百万円（対前年同中間期比44.0%）、経常利益は180百万円（対前年同中間期比39.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益は55百万円（対前年同中間期比19.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運送事業

運送事業につきましては、化学製品等の輸送量及び海上コンテナ貨物の取扱いが増加したことなどにより、営業収益は2,639百万円（対前年同中間期比112.3%）となりました。営業利益は、増収効果と輸送車両のリース減価償却費等が減少したことなどにより、127百万円（対前年同中間期比153.3%）となりました。

② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、米穀出荷の付帯作業（品質検査）及び農業機械等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は2,112百万円（対前年同中間期比102.4%）となりました。営業利益は、政府備蓄米放出の影響と貨物集約による物流機器の移設工事などにより、407百万円（対前年同中間期比96.1%）となりました。

③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いは堅調に推移しましたが、新車及び中古車販売台数が減少したことにより、営業収益は4,500百万円（対前年同中間期比96.7%）となりました。営業利益は、減収の影響と人件費の増加などにより、170百万円（対前年同中間期比76.7%）となりました。

④ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、太陽光発電において東北電力管内での出力制御が影響し、営業収益は124百万円（対前年同中間期比94.4%）となりました。営業利益は、減収の影響により、41百万円（対前年同中間期比94.7%）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売物件が増加したことなどにより、営業収益は120百万円（対前年同中間期比122.0%）となりました。営業損益は、採石事業において在庫製品（砕石）の時価評価による棚卸資産評価損を計上したことなどにより、114百万円の損失（前年同中間期は62百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、19,663百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、7,063百万円となりました。これは、現金及び預金が709百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、12,599百万円となりました。これは、有形固定資産が94百万円増加したことなどによります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、13,567百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、7,392百万円となりました。これは、未払法人税等が145百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.5%増加し、6,175百万円となりました。これは、長期借入金が746百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、6,095百万円となりました。これは、利益剰余金が18百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,615百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ173百万円(5.1%)増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られました資金は242百万円となり、前中間連結会計期間に比べ807百万円減少しました。その主な要因は、法人税等の支払額が249百万円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は180百万円となり、前中間連結会計期間に比べ66百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が152百万円増加したものの、貸付けによる支出が246百万円減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られました資金は648百万円となり、前中間連結会計期間に比べ113百万円増加しました。その主な要因は、短期借入れによる収入が473百万円減少したものの、短期借入金の返済による支出が391百万円減少したことなどによります。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年４月１日から2025年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ＲＳＭ清和監査法人による期中レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の５第５項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表について、ＲＳＭ清和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,931,008	3,640,714
受取手形及び営業未収入金	1,702,993	1,710,832
商品	1,356,895	1,356,460
仕掛品	102,905	86,476
貯蔵品	20,870	22,489
その他	328,811	287,595
貸倒引当金	△49,285	△40,848
流動資産合計	6,394,200	7,063,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,653,101	2,560,645
機械装置及び運搬具（純額）	1,555,414	1,574,498
土地	5,846,264	5,847,339
建設仮勘定	74,911	250,884
その他（純額）	168,843	159,947
有形固定資産合計	10,298,535	10,393,314
無形固定資産	63,424	68,735
投資その他の資産		
その他	2,633,742	2,667,143
貸倒引当金	△527,059	△529,560
投資その他の資産合計	2,106,682	2,137,583
固定資産合計	12,468,642	12,599,633
資産合計	18,862,843	19,663,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,434,339	1,531,879
短期借入金	1,837,932	1,722,000
1年内返済予定の長期借入金	1,959,367	2,132,203
リース債務	153,028	150,140
未払法人税等	316,841	171,064
賞与引当金	127,826	135,136
役員賞与引当金	23,000	-
その他	1,642,097	1,549,955
流動負債合計	7,494,433	7,392,379
固定負債		
長期借入金	4,212,202	4,958,959
リース債務	406,733	393,600
役員退職慰労引当金	360,217	511,163
退職給付に係る負債	225,284	216,152
資産除去債務	50,548	50,548
その他	46,411	44,638
固定負債合計	5,301,397	6,175,063
負債合計	12,795,830	13,567,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,136,978	1,125,776
利益剰余金	3,853,817	3,872,121
自己株式	△498,854	△529,855
株主資本合計	5,754,678	5,730,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,913	136,954
為替換算調整勘定	△3,484	△3,867
退職給付に係る調整累計額	△2,697	△2,211
その他の包括利益累計額合計	75,731	130,875
新株予約権	17,707	27,366
非支配株主持分	218,894	206,889
純資産合計	6,067,012	6,095,910
負債純資産合計	18,862,843	19,663,353

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
営業収益	9,261,745	9,453,904
営業原価	7,454,257	7,745,125
営業総利益	1,807,487	1,708,778
販売費及び一般管理費	※1 1,364,949	※1 1,513,973
営業利益	442,538	194,804
営業外収益		
受取利息	5,365	7,537
受取配当金	8,747	7,052
受取保険金	3,173	3,082
為替差益	-	297
投資有価証券売却益	7,512	-
その他	33,202	19,343
営業外収益合計	58,001	37,313
営業外費用		
支払利息	33,721	44,686
為替差損	349	-
その他	11,275	6,507
営業外費用合計	45,346	51,194
経常利益	455,193	180,923
特別利益		
固定資産売却益	7,403	4,749
貸倒引当金戻入額	5,136	5,136
特別利益合計	12,539	9,885
特別損失		
固定資産除却損	7,354	842
関係会社出資金評価損	-	7,328
特別損失合計	7,354	8,170
税金等調整前中間純利益	460,378	182,639
法人税、住民税及び事業税	189,965	155,617
法人税等調整額	△16,070	△5,362
法人税等合計	173,894	150,254
中間純利益	286,483	32,384
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	2,086	△23,207
親会社株主に帰属する中間純利益	284,396	55,591

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
中間純利益	286,483	32,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,673	55,040
為替換算調整勘定	354	△382
退職給付に係る調整額	146	486
その他の包括利益合計	△12,173	55,144
中間包括利益	274,309	87,528
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	272,222	110,735
非支配株主に係る中間包括利益	2,086	△23,207

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	460,378	182,639
減価償却費	347,795	345,671
株式報酬費用	-	1,609
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	27,392	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,189	△8,422
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22,260	150,946
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,730	7,309
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,000	△23,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,123	△5,937
受取利息及び受取配当金	△14,113	△14,590
支払利息	33,721	44,686
受取保険金	△3,173	△3,082
有形固定資産除売却損益（△は益）	△48	△3,907
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,512	-
関係会社出資金評価損	-	7,328
売上債権の増減額（△は増加）	185,113	24,403
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,826	△116,949
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,531	97,539
前渡金の増減額（△は増加）	-	△604
未払消費税等の増減額（△は減少）	82,325	△66,050
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△1,307	-
その他	21,392	△50,247
小計	1,119,660	569,342
利息及び配当金の受取額	13,893	14,260
利息の支払額	△37,620	△44,789
保険金の受取額	3,173	3,082
法人税等の支払額	△49,865	△299,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,241	242,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,489	△221,842
有形固定資産の売却による収入	9,441	4,030
有形固定資産の除却による支出	△3,547	△455
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△17,723
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
投資有価証券の売却による収入	18,608	31,520
貸付けによる支出	△252,145	△5,692
貸付金の回収による収入	47,850	33,063
差入保証金の差入による支出	△2,445	△2,407
敷金の返還による収入	2,511	1,686
出資金の払込による支出	-	△100
出資金の譲渡による収入	4,800	4,800
関係会社出資金の払込による支出	-	△7,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,615	△180,749

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,393,500	920,000
短期借入金の返済による支出	△1,373,854	△982,618
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,343,396	△1,133,721
設備関係割賦債務の返済による支出	△100,576	△86,845
自己株式の取得による支出	△2,949	△31,113
配当金の支払額	△37,389	△37,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,334	648,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	692	△85
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,337,653	709,705
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,229	2,906,008
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,441,882	※1 3,615,714

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
役員報酬	96,910千円	104,570千円
給与・手当	432,814千円	446,543千円
貸倒引当金繰入額	466千円	△449千円
賞与引当金繰入額	52,031千円	83,071千円
退職給付費用	55,256千円	6,179千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,440千円	150,946千円
減価償却費	101,030千円	111,804千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計		
営業収益								
運送	2,350,664	―	―	―	―	2,350,664	―	2,350,664
倉庫保管	―	1,240,094	―	―	―	1,240,094	―	1,240,094
倉庫荷役	―	496,250	―	―	―	496,250	―	496,250
乗用車販売	―	―	3,769,007	―	―	3,769,007	―	3,769,007
修理等サービス	―	―	878,679	―	―	878,679	―	878,679
売電	―	―	―	132,385	―	132,385	―	132,385
その他	―	309,169	―	―	85,493	394,663	―	394,663
顧客との契約から生じる収益	2,350,664	2,045,515	4,647,686	132,385	85,493	9,261,745	―	9,261,745
外部顧客への営業収益	2,350,664	2,045,515	4,647,686	132,385	85,493	9,261,745	―	9,261,745
セグメント間の内部営業収益又は振替高	443	16,878	6,045	―	12,942	36,309	△36,309	―
計	2,351,107	2,062,393	4,653,732	132,385	98,435	9,298,054	△36,309	9,261,745
セグメント利益又は損失(△)	83,280	424,559	222,068	44,212	△62,698	711,421	△268,883	442,538

(注) １．セグメント利益の調整額△268,883千円は、セグメント間取引消去△1,193千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,690千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計		
営業収益								
運送	2,637,219	―	―	―	―	2,637,219	―	2,637,219
倉庫保管	―	1,189,303	―	―	―	1,189,303	―	1,189,303
倉庫荷役	―	562,129	―	―	―	562,129	―	562,129
乗用車販売	―	―	3,586,696	―	―	3,586,696	―	3,586,696
修理等サービス	―	―	908,248	―	―	908,248	―	908,248
売電	―	―	―	124,974	―	124,974	―	124,974
その他	―	345,972	―	―	99,360	445,332	―	445,332
顧客との契約から生じる収益	2,637,219	2,097,405	4,494,944	124,974	99,360	9,453,904	―	9,453,904
外部顧客への営業収益	2,637,219	2,097,405	4,494,944	124,974	99,360	9,453,904	―	9,453,904
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,505	14,712	6,000	―	20,691	43,909	△43,909	―
計	2,639,724	2,112,117	4,500,944	124,974	120,052	9,497,813	△43,909	9,453,904
セグメント利益又は損失(△)	127,665	407,987	170,254	41,886	△114,403	633,390	△438,585	194,804

(注)　１．セグメント利益の調整額△438,585千円は、セグメント間取引消去△899千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△437,685千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	57円05銭	11円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	284,396	55,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	284,396	55,591
普通株式の期中平均株式数(株)	4,985,004	4,974,075
(2)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	11円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	65,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

センコン物流株式会社
取締役会　御中

ＲＳＭ清和監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸　谷　英　之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武　本　拓　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年４月１日から2025年９月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2025年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2025年11月13日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。